



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日  
東

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所  
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中川 渉 (TEL) 03-5577-4501  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	59,011	14.2	2,518	△31.3	3,033	△27.4	1,864	△35.0
2021年12月期	51,675	4.2	3,666	45.3	4,179	32.8	2,866	60.9

(注) 包括利益 2022年12月期 4,161百万円(△0.2%) 2021年12月期 4,171百万円(703.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	75.33	—	2.7	3.5	4.3
2021年12月期	112.92	—	4.2	4.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △2百万円 2021年12月期 55百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	89,278	70,507	78.3	2,901.31
2021年12月期	85,661	69,804	81.0	2,756.63

(参考) 自己資本 2022年12月期 69,946百万円 2021年12月期 69,397百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△4,126	△1,041	△3,896	15,094
2021年12月期	2,307	△888	△2,504	23,599

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	16.00	—	30.00	46.00	1,186	40.7	1.7
2022年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,202	63.7	1.7
2023年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		39.9	

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	5.1	4,000	58.8	4,500	48.3	3,000	60.9	125.25

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	25,664,373株	2021年12月期	26,664,373株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,555,701株	2021年12月期	1,489,575株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	24,745,999株	2021年12月期	25,384,765株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### <当期連結累計期間の経営成績>

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和とそれに伴う経済活動の正常化が進む一方で、半導体等の部材不足、ウクライナ情勢の長期化とそれに伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済も、新型コロナウイルス感染症の再拡大や物価高騰、急速な円安進行など予断を許さない状況で推移しています。

当社グループを取り巻く市場環境は、社会インフラの老朽化や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の実施などにより、公共事業分野を中心にインフラ・メンテナンス事業や防災・減災事業の市場機会が継続することが期待されています。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、カーボン・ニュートラルや再生可能エネルギー活用への動きが加速しています。また、資源循環や生物多様性確保への動きも拡大してきており、持続可能な社会の構築に向けた関心が一層高まって行くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは中期計画「OYO Advance 2023」に沿って、サステナブル経営の積極推進を基本方針に4つの事業セグメントを通じて「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の3つの価値の最大化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、受注高は619億5千万円（前期比113.1%、今期第4四半期から連結に加わったシンガポール企業の2022年9月末の受注残高（48億3千1百万円）を含む）となりました。売上高は590億1千1百万円（同114.2%）、営業利益は、25億1千8百万円（同68.7%）となりました。これにより、経常利益は30億3千3百万円（同72.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億6千4百万円（同65.0%）と増収減益となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### ① インフラ・メンテナンス事業

国内グループ会社の受注が堅調に推移したことに加え、今期第4四半期から連結に加わったシンガポール企業の2022年9月末時点での受注残高（48億3千1百万円）が加算されたこともあり、受注高は237億4千8百万円（前期比126.6%）となりました。売上高は198億4千7百万円（同108.1%）と前期を上回りましたが、海外グループ会社を中心に部材価格が高騰したこと、部材不足に伴う設計変更費用や人件費等の販管費が増加したことにより、営業利益は4億4百万円（同39.4%）と減益となりました。

#### ② 防災・減災事業

防災関連機器の大口案件等の成約により、受注高は141億5千8百万円（前期比115.8%）となりました。売上高は135億4千5百万円（同109.5%）と増収となりましたが、大口案件の利益率が低かったことや原価の高騰、人件費等の販管費の増加により、営業利益は4億7千4百万円（同87.8%）と減益となりました。

#### ③ 環境事業

環境再生支援事業や環境アセスメント関連業務が順調に推移し、受注高は102億4千9百万円（前期比103.8%）となりました。売上高は、99億2千3百万円（同99.9%）と前期並みでしたが、原価率の改善等に努めた結果、営業利益は10億6千4百万円（同108.4%）と増益となりました。

#### ④ 資源・エネルギー事業

洋上風力発電関連業務が堅調に推移したこともあり、受注高は137億9千3百万円（前期比99.3%）と前期並みでした。売上高は、前期受注済み案件を含む洋上風力発電関連の複数の大型案件の業務が進捗したこと等を主因として、156億9千4百万円（同142.5%）と増収となりました。しかしながら、洋上風力発電関連の大型案件を中心に原価率が高くなったことや売却済みの海外グループ会社の売却時までの営業赤字の影響もあり、営業利益は5億6千7百万円（同50.7%）と減収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億1千7百万円増加し、892億7千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億4千6百万円増加し、671億1千4百万円となりました。これは主として、洋上風力発電関連業務が順調に推移したこと等による売上の増加に伴い、完成業務未収入金及び契約資産が67億3百万円増加し、受取手形及び売掛金が13億5千8百万円増加したこと及び、原材料及び貯蔵品が9億9千6百万円増加した一方で、外注費の支払いや自己株式の取得に伴い、現金及び預金が75億5千8百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億7千1百万円増加し、221億6千4百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具（純額）が5億8千8百万円増加したこと及び、リース資産（純額）が3億3千4百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億1千4百万円増加し、187億7千1百万円となりました。これは主として、業務未払金が10億3千4百万円増加し、流動負債のその他が9億5千8百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加し、705億7百万円となりました。これは主として、自己株式の消却等で資本剰余金が17億3百万円減少した一方で、為替相場が大きく変動したことにより為替換算調整勘定が22億9千1百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ85億5百万円減少し、150億9千4百万円(前期比64.0%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は41億2千6百万円(前期は23億7百万円の資金増)となりました。これは主として、洋上風力関連の大型案件で売上債権が多く計上されたことから、売上債権の増加74億1千7百万円で資金が減少(前期は5億1千6百万円の資金減)した一方で、税金等調整前当期純利益32億2千7百万円(前期比77.6%)等の資金の増加要因があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億4千1百万円(前期比117.2%)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出16億3千1百万円(同148.1%)等の資金の減少要因があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38億9千6百万円(前期比155.6%)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出22億9百万円(同137.7%)、配当金の支払額13億8千2百万円(同164.9%)等の資金の減少要因があったことによります。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境を見ると、国内においては、政府により「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(2021年度から2025年度までの5年間で約15兆円程度の事業規模を想定)が策定され、公共事業分野において大きな市場機会が続くことが予想されます。また、2050年までにカーボン・ニュートラルを目指すという政府方針のもと、洋上風力発電等の再生可能エネルギー分野の市場拡大も予想されます。

世界的な半導体等の部材不足については徐々に緩和の兆しが見られるものの、海外グループ会社を中心に依然として部材調達に影響ある状況が続いています。こうした状況は、2023年後半まで続く可能性があると思定しています。

当社グループは2021年から中期経営計画OY0 Advance 2023を遂行しております。当社グループは、この中期経営計画において、ESG経営とSDGs目標の達成に貢献する新たな価値創造プロセスにチャレンジしていくことで更なる企業価値の向上を推進して参ります。詳細につきましては、2021年2月12日に公表しました「応用地質グループ中期経営計

画 OYO Advance 2023 (2021年～2023年) 」をご参照ください。

2023年12月期の連結業績予想を以下のように見込んでおります。

【2023年12月期連結業績予想】

売上高：620億円、営業利益：40億円、経常利益：45億円、親会社株主に帰属する当期純利益：30億円

※なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第2四半期(累計)の業績予想を公表しておりません。

<中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題>

当社は、2021年から中期経営計画OYO Advance 2023 (2021年～2023年、以下OYO Advance 2023) を遂行しております。OYO Advance 2023は、2020年まで推進して参りました長期経営ビジョンOYO 2020 (以下 OYO 2020) (※)、並びに中期経営計画OYO Jump18 (以下 OYO Jump18) における活動成果を確固とした事業収益へと結びつけるとともに、次の長期経営ビジョンへ繋げるための中期経営計画です。当社グループはこの中期経営計画を通して、ESG経営、SDGs目標の達成に貢献する新たな価値創造プロセスにチャレンジしております。

(※) 長期経営ビジョンOYO 2020において、Hop10 (2010年～2013年)、Step14 (2014年～2017年)、Jump18 (2018年～2020年) の3つの中期経営計画を策定・遂行いたしました。

① OYO 2020、OYO Jump18の振り返り

応用地質グループは、OYO 2020及びOYO Jump18を通して、公共事業に依存した従来型の事業スタイルや地域中心の支社制から、民間市場もターゲットとした市場起点の「売り物」を中心とする事業部制への転換という事業構造改革と経営システム改革を進めて参りました。また、デジタル技術で従来の方法を根本から変革する動きが加速する中で、地盤情報の3次元化技術の深化を進めるとともにデジタル技術を活用して新しいビジネスモデルを構築するというデジタルトランスフォーメーション(DX)にも注力して参りました。

その結果、災害廃棄物処理支援サービスや洋上風力発電支援サービス等、新しい市場の創出・拡大を行うとともに、同分野におけるリーディングカンパニーとして市場を牽引し、3次元化技術を活用した地中可視化サービスや多数のセンサを活用したスマート防災システム等、今後の成長が期待される新技術を育成して参りました。

② OYO Advance 2023の位置づけ

OYO Advance 2023 では、OYO Jump18において創出・成長してきた新しい市場や新技術の萌芽を当社グループの次の収益事業として確実に成長させるとともに、ESG経営、SDGs目標の達成に貢献する新たな価値創造プロセスにチャレンジしております。

③ OYO Advance 2023の概要

OYO Advance 2023では、OYO 2020及びOYO Jump18での活動成果を引き継ぎながら、収益事業として成長させるために次のような内容に沿って進めております。

a. 基本方針

サステナブル経営(ESG経営とSDGs目標の達成)を基本方針に、本業(4つの事業セグメント)を通じ、「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の3つの価値の最大化を目指しております。

b. 成長ドライバー

DXを核としたイノベーション戦略に対する積極的な投資を行うことでグループ全体の成長を推進します。具体的には、DX戦略投資として10億円、研究開発戦略として45億円、合計55億円をOYO Advance 2023の期間中の投資額として設定することによりイノベーション戦略を進めております。

また、中長期的な企業価値の向上と持続的成長のためには、より一層積極的なM&A投資を行う必要があると判断し、中期経営計画策定時に掲げたM&A投資枠を70億円から120億円に拡大しました。(2021年11月)

c. 経営基盤

世界における脱炭素化の大きな潮流が加速する中、DXを主軸とするイノベーションの推進、並びに次の3つの構造

改革を推進することで、当社グループの今後の成長基盤の構築に取り組んでおります。

「事業ポートフォリオ改革」

- ・ 4 事業セグメントの改革
- ・ 国内外グループ会社の改革

「事業サービス改革」

- ・ 技術融合による改革
- ・ 協創による改革

「働き方・ガバナンス改革」

- ・ DX活用による多様な働き方の実現
- ・ 中長期的な企業価値向上のためのコーポレートガバナンス改革

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,851	22,293
受取手形及び売掛金	1,534	2,892
完成業務未収入金及び契約資産	22,647	29,351
リース債権及びリース投資資産	3,858	3,900
有価証券	1,649	989
商品及び製品	924	1,094
仕掛品	1,035	1,356
原材料及び貯蔵品	2,594	3,591
その他	699	1,672
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	64,768	67,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,936	14,282
減価償却累計額	△9,489	△9,797
減損損失累計額	△7	△8
建物及び構築物（純額）	4,439	4,476
機械装置及び運搬具	7,419	7,769
減価償却累計額	△6,037	△6,024
減損損失累計額	△236	△11
機械装置及び運搬具（純額）	1,145	1,733
工具、器具及び備品	1,723	1,788
減価償却累計額	△1,593	△1,641
減損損失累計額	△15	△18
工具、器具及び備品（純額）	113	128
土地	5,825	5,883
リース資産	409	858
減価償却累計額	△218	△333
リース資産（純額）	190	525
建設仮勘定	177	343
有形固定資産合計	11,892	13,092
無形固定資産		
ソフトウェア	800	846
ソフトウェア仮勘定	165	26
のれん	—	199
その他	35	25
無形固定資産合計	1,001	1,097



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	4,541
長期貸付金	26	27
退職給付に係る資産	1,913	1,749
繰延税金資産	81	88
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△241	△251
投資不動産（純額）	292	282
その他	1,440	1,707
貸倒引当金	△478	△422
投資その他の資産合計	7,998	7,974
固定資産合計	20,892	22,164
資産合計	85,661	89,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539	870
業務未払金	1,652	2,686
短期借入金	171	198
リース債務	1,372	1,545
製品保証引当金	121	139
未払法人税等	673	690
未成業務受入金	346	386
賞与引当金	147	157
受注損失引当金	3	1
その他	4,973	5,932
流動負債合計	10,001	12,608
固定負債		
長期借入金	—	50
リース債務	2,653	2,828
退職給付に係る負債	1,857	1,799
株式給付引当金	224	265
繰延税金負債	653	683
再評価に係る繰延税金負債	262	262
その他	202	273
固定負債合計	5,855	6,163
負債合計	15,856	18,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	13,863	12,159
利益剰余金	42,204	42,685
自己株式	△2,049	△2,547
株主資本合計	70,192	68,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,178
土地再評価差額金	△2,942	△2,942
為替換算調整勘定	864	3,156
退職給付に係る調整累計額	161	82
その他の包括利益累計額合計	△795	1,474
非支配株主持分	407	560
純資産合計	69,804	70,507
負債純資産合計	85,661	89,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	51,675	59,011
売上原価	34,573	41,197
売上総利益	17,102	17,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬	798	776
給料及び手当	5,525	5,830
賞与引当金繰入額	51	54
株式給付引当金繰入額	80	21
法定福利費	845	884
退職給付費用	183	221
旅費及び交通費	289	404
賃借料	501	535
減価償却費	378	430
研究開発費	1,454	2,135
のれん償却額	16	21
貸倒引当金繰入額	2	1
その他	3,308	3,977
販売費及び一般管理費合計	13,435	15,295
営業利益	3,666	2,518
営業外収益		
受取利息	32	132
受取配当金	92	114
持分法による投資利益	55	—
為替差益	—	4
受取保険金及び保険配当金	78	97
不動産賃貸料	51	45
貸倒引当金戻入額	60	60
その他	204	122
営業外収益合計	574	578
営業外費用		
支払利息	9	17
持分法による投資損失	—	2
為替差損	9	—
貸倒引当金繰入額	3	1
不動産賃貸原価	13	14
固定資産除却損	12	7
リース解約損	11	—
その他	2	18
営業外費用合計	61	62
経常利益	4,179	3,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	97	—
関係会社株式売却益	—	83
関係会社清算益	—	30
投資有価証券売却益	23	80
特別利益合計	120	193
<b>特別損失</b>		
減損損失	138	—
特別損失合計	138	—
税金等調整前当期純利益	4,161	3,227
法人税、住民税及び事業税	1,170	1,344
法人税等調整額	107	15
法人税等	1,277	1,359
当期純利益	2,883	1,868
非支配株主に帰属する当期純利益	17	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,866	1,864

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,883	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	57
為替換算調整勘定	1,501	2,314
退職給付に係る調整額	△31	△79
その他の包括利益合計	1,287	2,293
包括利益	4,171	4,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,138	4,133
非支配株主に係る包括利益	32	27

、(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	15,077	40,136	△1,820	69,567
当期変動額					
剰余金の配当			△838		△838
親会社株主に帰属する当期純利益			2,866		2,866
自己株式の取得				△2,096	△2,096
自己株式の処分		22		739	761
自己株式の消却		△1,128		1,128	—
土地再評価差額金の取崩			39		39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△108	△0		△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,214	2,067	△228	625
当期末残高	16,174	13,863	42,204	△2,049	70,192

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,303	△2,902	△621	193	△2,027	282	67,822
当期変動額							
剰余金の配当							△838
親会社株主に帰属する当期純利益							2,866
自己株式の取得							△2,096
自己株式の処分							761
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182	△39	1,486	△31	1,232	124	1,357
当期変動額合計	△182	△39	1,486	△31	1,232	124	1,982
当期末残高	1,120	△2,942	864	161	△795	407	69,804

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	13,863	42,204	△2,049	70,192
当期変動額					
剰余金の配当			△1,382		△1,382
親会社株主に帰属する当期純利益			1,864		1,864
自己株式の取得				△2,209	△2,209
自己株式の処分				7	7
自己株式の消却		△1,703		1,703	—
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0	△0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,703	481	△498	△1,720
当期末残高	16,174	12,159	42,685	△2,547	68,472

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,120	△2,942	864	161	△795	407	69,804
当期変動額							
剰余金の配当							△1,382
親会社株主に帰属する当期純利益							1,864
自己株式の取得							△2,209
自己株式の処分							7
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	—	2,291	△79	2,269	153	2,422
当期変動額合計	57	—	2,291	△79	2,269	153	702
当期末残高	1,178	△2,942	3,156	82	1,474	560	70,507

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,161	3,227
減価償却費	1,118	1,274
減損損失	138	—
のれん償却額	16	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	9
受取利息及び受取配当金	△125	△246
支払利息	9	17
持分法による投資損益(△は益)	△55	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	△80
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△83
売上債権の増減額(△は増加)	△516	△7,417
棚卸資産の増減額(△は増加)	△636	△899
仕入債務の増減額(△は減少)	△87	1,129
関係会社清算損益(△は益)	—	△30
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△59	22
その他	△569	△44
小計	3,376	△3,097
利息及び配当金の受取額	144	275
利息の支払額	△9	△17
法人税等の支払額	△1,204	△1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307	△4,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,486	△6,632
定期預金の払戻による収入	5,472	6,303
有価証券の売却による収入	23	750
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,101	△1,631
有形及び無形固定資産の売却による収入	212	21
投資有価証券の取得による支出	△94	△9
投資有価証券の売却による収入	58	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△444
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△29	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	179
非連結子会社の清算による収入	—	38
貸付金の回収による収入	4	129
その他	51	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888	△1,041



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	163	1
短期借入金の返済による支出	△101	△20
長期借入金の返済による支出	—	△151
リース債務の返済による支出	△114	△135
自己株式の売却による収入	0	7
自己株式の取得による支出	△1,604	△2,209
配当金の支払額	△838	△1,382
非支配株主への配当金の支払額	△9	△5
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△3,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△685	△8,505
現金及び現金同等物の期首残高	24,285	23,599
現金及び現金同等物の期末残高	23,599	15,094

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社において、米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を当連結会計年度から適用しています。

これにより、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産(純額)」が230百万円、「流動負債」の「リース債務」が172百万円及び「固定負債」の「リース債務」が70百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメントの概要は、以下の通りです。

#### <インフラ・メンテナンス事業>

主に社会インフラの整備・維持管理を支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、国・自治体などが管理している社会インフラの点検・診断・維持管理サービス、強靱なインフラ整備のための調査・設計サービスのほか、各種点検・診断等に用いる非破壊検査製品の開発・販売及び監視システムの構築・設置・更新など。

#### <防災・減災事業>

主に自然災害(地震・津波災害、火山災害、豪雨災害、土砂災害など)に対する社会や企業の強靱化を支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、自然災害による被災箇所の調査・復旧設計、国や自治体の防災計画に係わる地震・津波・火災等の被害予測・防災計画立案、企業の事業継続計画に係わる自然災害リスクの調査・損失予測・対策のコンサルティングのほか、地震計ネットワークや火山監視システムなどの自然災害に係わるモニタリングシステムの構築・設置・更新など。

#### <環境事業>

社会環境の保全及び地球環境への負荷軽減対策などを支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、土壌・地下水汚染、アスベスト、廃棄物等を対象とした社会環境分野の調査・対策のコンサルティング、地球温暖化対策や生物多様性保全など自然環境分野の調査・コンサルティングのほか、環境モニタリングシステムの構築・設置・更新など。

<資源・エネルギー事業>

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、各種発電施設などの立地に係る高度な地質調査コンサルティング、メタンハイドレート開発研究、洋上風力・地熱・地中熱などの再生可能エネルギー事業化支援、海底三次元資源探査サービス並びに資源探査装置・システムの開発・販売など。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,359	12,366	9,932	11,017	51,675	—	51,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	628	58	62	12	762	△762	—
計	18,988	12,425	9,995	11,029	52,438	△762	51,675
セグメント利益	1,026	540	981	1,118	3,667	△0	3,666
その他の項目							
減価償却費	427	222	231	238	1,119	0	1,118
のれんの償却額	16	—	—	—	16	—	16
持分法投資利益	14	—	—	41	55	—	55

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,847	13,545	9,923	15,694	59,011	—	59,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	876	101	45	3	1,027	△1,027	—
計	20,724	13,646	9,968	15,697	60,038	△1,027	59,011
セグメント利益	404	474	1,064	567	2,510	8	2,518
その他の項目							
減価償却費	510	206	243	314	1,275	△0	1,274
のれんの償却額	21	—	—	—	21	—	21
持分法投資利益又は 損失(△)	5	—	—	△7	△2	—	△2

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,756.63円	2,901.31円
1株当たり当期純利益金額	112.92円	75.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度544,944株であり、当連結会計年度539,459株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度434,624株であり、当連結会計年度541,067株であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,866	1,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,866	1,864
期中平均株式数(株)	25,384,765	24,745,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,062	6,603
受取手形	62	37
完成業務未収入金及び契約資産	18,128	24,153
売掛金	199	220
有価証券	1,649	989
商品及び製品	334	477
仕掛品	80	147
原材料及び貯蔵品	278	320
前払費用	175	219
その他	160	1,068
流動資産合計	35,131	34,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,046	2,912
構築物	67	80
機械及び装置	549	860
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	42	44
土地	3,951	3,951
リース資産	30	38
建設仮勘定	116	7
有形固定資産合計	7,809	7,895
無形固定資産		
ソフトウェア	724	702
ソフトウェア仮勘定	85	—
その他	8	8
無形固定資産合計	818	710
投資その他の資産		
投資有価証券	3,886	3,682
関係会社株式	12,786	13,131
長期貸付金	32	27
その他	2,515	2,670
貸倒引当金	△203	△201
投資その他の資産合計	19,016	19,310
固定資産合計	27,643	27,917
資産合計	62,775	62,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,193	1,992
買掛金	33	45
未払金	2,501	3,122
未払法人税等	400	282
未払費用	359	339
未成業務受入金	202	274
預り金	368	373
賞与引当金	112	120
受注損失引当金	3	—
製品保証引当金	18	17
その他	36	41
流動負債合計	5,228	6,610
固定負債		
退職給付引当金	1,781	1,862
株式給付引当金	224	265
繰延税金負債	264	315
再評価に係る繰延税金負債	262	262
その他	73	123
固定負債合計	2,607	2,829
負債合計	7,836	9,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	4,043	4,043
その他資本剰余金	9,316	7,612
資本剰余金合計	13,359	11,656
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	5,480	5,402
利益剰余金合計	29,275	29,197
自己株式	△2,049	△2,547
株主資本合計	56,760	54,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,178
土地再評価差額金	△2,942	△2,942
評価・換算差額等合計	△1,821	△1,764
純資産合計	54,938	52,716
負債純資産合計	62,775	62,156

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,417	34,092
売上原価	20,202	24,930
売上総利益	9,214	9,161
販売費及び一般管理費	7,350	7,861
営業利益	1,864	1,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	478	503
受取保険金及び保険配当金	71	76
不動産賃貸料	73	69
その他	30	37
営業外収益合計	652	687
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	10
貸倒引当金繰入額	3	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	22
不動産賃貸原価	23	26
リース解約損	11	—
自己株式取得手数料	0	11
その他	0	3
営業外費用合計	40	75
経常利益	2,476	1,912
特別利益		
固定資産売却益	97	—
関係会社株式売却益	10	—
投資有価証券売却益	23	80
その他	10	—
特別利益合計	141	80
特別損失		
関係会社株式評価損	—	140
特別損失合計	—	140
税引前当期純利益	2,618	1,852
法人税、住民税及び事業税	602	523
法人税等調整額	95	25
法人税等合計	697	548
当期純利益	1,920	1,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	4,043	10,422	14,465	488	23,307	4,358	28,153
当期変動額								
剰余金の配当							△838	△838
当期純利益							1,920	1,920
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
自己株式の消却			△1,128	△1,128				
土地再評価差額金の取崩							39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,105	△1,105	—	—	1,122	1,122
当期末残高	16,174	4,043	9,316	13,359	488	23,307	5,480	29,275

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,820	56,973	1,303	△2,902	△1,599	55,373
当期変動額						
剰余金の配当		△838				△838
当期純利益		1,920				1,920
自己株式の取得	△2,096	△2,096				△2,096
自己株式の処分	739	761				761
自己株式の消却	1,128	—				—
土地再評価差額金の取崩		39				39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△182	△39	△222	△222
当期変動額合計	△228	△212	△182	△39	△222	△434
当期末残高	△2,049	56,760	1,120	△2,942	△1,821	54,938



当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	4,043	9,316	13,359	488	23,307	5,480	29,275
当期変動額								
剰余金の配当							△1,382	△1,382
当期純利益							1,304	1,304
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△1,703	△1,703				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△1,703	△1,703	—	—	△78	△78
当期末残高	16,174	4,043	7,612	11,656	488	23,307	5,402	29,197

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,049	56,760	1,120	△2,942	△1,821	54,938
当期変動額						
剰余金の配当		△1,382				△1,382
当期純利益		1,304				1,304
自己株式の取得	△2,209	△2,209				△2,209
自己株式の処分	7	7				7
自己株式の消却	1,703	—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			57	—	57	57
当期変動額合計	△498	△2,280	57	—	57	△2,222
当期末残高	△2,547	54,480	1,178	△2,942	△1,764	52,716